

補助金の種類(令和2年度向け設備更新用)①



※H31年度予定(一部令和2年度予算)

所管	経済産業省 (環境共創イニシアチブ)				環境省(静岡県環境資源協会)						
事業名	エネルギー使用合理化支援事業 (令和3年度まで)		省電力(電力需要の低減に資する設備投資支援事業)(R5年度まで)		⑦ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業(令和3年度まで)	⑧レジリエンス強化型ZEB支援事業(新規)	⑨ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(R5年度まで)	⑩テナントビルの省CO2促進事業(R5年度まで)	⑪民間建築物等における省CO2改修支援事業(R5年度まで)	⑫上水道システムにおける省CO2促進モデル事業(R5年度まで)	⑬下水処理場における省CO2化推進事業(R5年度まで)
	①事業所単位 ②エネマネ活用	③設備単位	④事業所単位 ⑤エネマネ活用	⑥設備単位							
予算総額	127億円(単年度分)R2 (393億円)		91億円 R2		127億円(単年度分) (393億円)	98億円(50億円)					
補助率	中小企業対象費用の1/3、エネマネ活用1/2、以外は1/4	設備費の3分の1	中小企業対象費用の1/3、エネマネ活用1/2、以外は1/4	設備費の3分の1	対象費用の2/3(リース可)	補助対象の2/3	ZEB以上は2/3 NearlyZEB1/2、 ZEBReadyは1/3	補助対象の1/3	対象費用の1/3	対象費用の1/2(太陽光発電は1/3)	
補助金上下限	15億円以下/年 (補助金100万円以上)	3千万円以下(補助金30万円以上)	15億円以下/年 (補助金100万円以上)	3千万円以下(補助金30万円以上)	5億円以下/年	2千㎡以上5億円、2千㎡未満3億円		上限4,000万円	導入設備5000万円	100万円以上、上限なし	
対象者	中小企業、協同組合、その他(リース可)	大企業対象外	中小企業、協同組合、その他(リース可)		新築1万㎡以上の事務所、ホテル、病院、学校他、既設2千㎡以上	1万㎡未満の事務所、ホテル、病院等、飲食店(地方公共団体は面積要件なし)		テナントビルオーナー(民間、地方公共団体、リース会社など)	建物を所有する民間企業	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	下水道管理者(民間、地方公共団体、リース会社)
対象設備	全設備	SIIが定める基準を満たす製品(空調、給湯、冷凍冷蔵、など)	全設備	SIIが定める基準を満たす製品(LED、空調、給湯、冷凍冷蔵、変圧器など)	断熱、複層ガラス、空調、給湯、換気、BEMS(必須)、コージェネ、蓄電池	断熱、複層ガラス、空調、給湯、換気、変圧器、コージェネ、BEMS(必須)、太陽光発電と蓄電池必須	断熱、複層ガラス、空調、給湯、換気、変圧器、コージェネ、BEMS(必須)、太陽光発電(NearlyZEB以上)	空調、照明(外灯対象外)、換気、ポンプ、変圧器等	空調、給湯、LED、EMSなど	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	太陽光発電、小水力発電又は風力発電、制御監視システム、その他(IOT用いて)
条件	補助金100万円以上で省エネ率5%以上、EMS必須		補助金100万円以上で省エネ率10%以上、EMS必須		省エネ率40%以上、ZEBプランナーの関与必須、ZEBリーディングオーナー登録(新築、既築、増改築)	右の要件に加え、太陽光、蓄電池必須、避難場所協定など	省エネ率50%以上、ZEBプランナーの関与必須、ZEBリーディングオーナー登録(新築、既築、増改築)	CO2削減量が更新設備全体から15%以上、グリーンリース等の契約など	CO2削減30%以上、運用改善体制構築	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	その他省エネルギー設備はIoT等を用いた下水処理の省エネ化施設・設備で、下水道施設と密接な関係にあると認められるもの。
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	5月20日～6月28日17時必着				一次5月27日～6月20日	一次3月9日～4月10日、二次、三次	一次4月16日～5月25日	一次4月16日～5月25日	一次4月16日～5月25日 二次6月27日～7月14日	一次4月16日～5月25日	
採択基準	中小企業に重点を置き省エネルギー量は達成必達、中小企業以外は省エネ法中長期計画に記載されている事業(必須)				省エネ率、再エネ導入、高度技術、費用対効果、外皮性能、モデル性など			オーナーとテナント側が協働で行っているか	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果	
報告義務	1年間(エネマネ事業は3年間)	1年間	1年間(エネマネ事業は3年間)	1年間	2年間	3年間		3年間	3年間	3年間	
採択予定	8月下旬				一次6月下旬、二次8月	一次5月中旬、二次	一次6月下旬(交付決定7月上旬)、二次8月下旬、三次10月中旬	一次6月下旬(交付決定7月下旬)二次8月下旬 三次10月下旬	一次6月下旬(交付決定7月下旬)二次8月中旬	一次6月下旬(交付決定7月下旬、二次9月下旬)	
事業期間/完了期限	1月31まで(複数年度事業5年間)	1月31まで単年度事業のみ	1月31まで(複数年度事業5年間)	1月31まで単年度事業のみ	複数年3年可、1月24日(複数年2月22日)	1月31日、複数年事業2月20日	2018/1/31(複数年2年間)	単年度事業、1月31日	2月28日(複数年なし)	2月28日(2年事業まで)	
申請代行	エネマネ必須	可	エネマネ必須	可	×	可	可	可	可	×	
計測器費用	必須	×	必須	×	必須	必須	必須	必須	×	×	
申請難易度	難しい/非常に難	やや難しい	難しい/非常に難	やや難しい	最難関			やや難しい	やや難しい	やや難しい	

補助金の種類(令和2年度向け設備更新用)②



所管	環境省(静岡県環境資源協会)	環境省(低炭素エネルギー技術事業組合)	国交省(評価事務局)	環境省(日本環境協会) 30年度～令和2年度			環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(全国浄化槽団体連合会)	環境省(温室効果ガス審査協会)	国土交通省(建築研究所)	環境省(北海道環境財団)
事業名	⑭空き家等における省CO2改修支援事業(新規事業)(R5年度まで)	⑮CO2削減ポテンシャル診断事業のうち低炭素機器導入事業(R2年度まで)	⑯既存建築物省エネ化推進事業	⑰再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(6号事業)	⑱離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業(4号事業)	⑲蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業(8号事業)	⑳脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(R4年度まで)	㉑省エネ型中・大型浄化槽システム補助推進事業(R3年度まで)	㉒ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業	㉓サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	㉔L-2tech導入実証事業
予算総額		17億円(診断込み)	103億円	全体54億円			80億円	10億円	2億円		6.8億円
補助率	補助対象の2/3	中小企業1/2、その他1/3	対象費用の1/3、日射フィルム1/6	民間1/3(中小企業8万円/kW以下、その他7万円/kW以下)	対象経費の2/3	対象経費の1/2	対象経費の1/3	対象経費の1/2	対象経費の1/3	対象経費の1/2	対象経費の1/2
補助金上下限	なし	上限2,000万円	事業費500万円以上、5000万円(設備のみ2500万円)	なし			-	-	100万円以上5千万円以下	総費用の5%か10億円すくない金額	上限1.5億円
対象者	空き家等所有者(事務所、病院等、飲食店など)	中小企業優先(民間、地方公共団体などリース会社)	建築主など(リース可)	民間	自治体、民間企業等	自治体、民間企業等	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗	地方公共団体 / 民間団体(リース可)	農業法人等が農業者(リース可)	建築物所有者(リース可)	民間企業、地方公共団体他(リース可)
対象設備	(断熱材、Low-E 複層ガラスweb計算必須)、LED(のみの場合対象外)、空調、給湯、ボイラー、換気扇、変圧器、LPバルク、EMS、	空調、給湯、照明(中小企業のみ)、EMSなど	躯体断熱、計測必須、空調(ルーム対象外)、LED、昇降機、BELS費用、パリアフリー	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池(のみは不可)	太陽光、熱利用設備、HP給湯器、EMS	HP給湯器、蓄電設備(新設又は改修)、エネマネシステム	アンモニア、空気、CO2を使用した冷凍冷蔵庫で省エネ性の高い機器	51人槽以上、101人槽以上の既設合併処理浄化槽で高効率型	ヒートポンプ設備とその付帯設備	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトと	技術やシステムを導入した場合のCO2削減効果が優れ、かつ先導性があり波及効果が期待できる事業であること。
条件	業務用施設として利用、CO2削減率15%以上	50t～3000t未満、ポテンシャル診断受診(5年有効)、10%以上削減、対象費用10万円/t-CO2以下など	建物全体から15%以上削減、基準エネルギー消費量の1.1倍を満たすこと、BELSを取得	10kw以上など	本土と送電線で系統連系されていないオフグリッド型の離島	-	専ら物品の保管、荷捌及び流通可能な用に供する場所冷凍冷蔵倉庫	浄化槽設備の電力量が5%以上削減	対象設備のCO2削減率10%以上	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示	L-2tech認証品以外でも可能、データ計測
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間		一次5月1日～5月31日 二次8月1日～8月31日	一次4月24日～6月2日 二次9月1日～10月12日	一次4月26日～6月1日 二次8月上旬～9月上旬			4月5日～5月10日	5月29日～12月28日	6月6日～8月3日12時必着	一次4月24日～6月9日	一次7月18日～8月21日 二次
採択基準		二酸化炭素削減率、費用対効果、多様な対策	躯体改修割合、省エネ率、費用対効果	費用対効果	費用対効果	費用対効果	-	実施計画の確実性及び合理的な実現性、資金回収期間の妥当性	削減手法、費用対効果など	先導性に優れた提案を対象	先導的な事業
報告義務	3年間	事業報告を3年間	32年3月まで3回	運転データ最低4年			3年間	-	-	3年間	3年間
採択予定		一次7月下旬 二次9月中旬	一次8月中下旬	7月中旬			交付決定7月上旬	-	-	8月中	10月中
事業期間/完了期限		単年度、一次12月28日、二次1月18日	複数年事業は1月末	単年度、1月31日			2月末	2月末	2月28日	2月28日	複数年可2月28日
申請代行		×	可	×	×	×	×	×	×	×	×
計測器費用		×	必須	×	×	×	×	×	×	可	可
申請難易度	やや難しい	やや難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	非常に難しい	難しい

補助金の種類(令和2年度向け設備更新用)⑥



所管	環境省(環境イノベーション情報機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	文科省	環境省(環境技術普及促進協会)		環境省(北海道環境財団)	経済産業省(環境共創イニシアチブ)	経済産業省(エルピーガス振興センター)	環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	環境省(環境イノベーション情報機構)
事業名	②⑤地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(2号事業設備等導入支援事業)	②⑥未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業	②⑦エコキャンパス推進事業	②⑧PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業(31年度まで)	②⑨地域におけるLED照明導入促進事業(31年度まで)	③⑩次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(総務省連携)	③⑪再生可能エネルギー熱事業者支援事業	③⑫災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油ガス災害バルク等の導	③⑬脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	③⑭先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET令和2年度まで)	③⑮地域の防災・減災と低炭素を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
予算総額	32億円	25億円	-	20億円		5億円	13.5億円	20億円(R2)	65億円	37億円(27億円)	116億円R2
補助率	財政指数が平均未満2/3、以上1/2、その他1/3	資本金1千万円未満2/3、以上1/2、その他1/2	専修学校専門課程1/2・専修学校高等課程1/3	対象経費の1/2	対象費用の1/2、試験調査費用	対象経費の1/3、地方公共団体と連携は1/2	対象経費の1/3、地方公共団体から認定を受けた事業は2/3	中小企業2/3、その他1/2	対象経費の1/3	指定機器1/2 その他1/3	地公体(2/1~3/4)民間(1/2~2/3)
補助金上下限	なし	-	1000万円以上	台当たり2.5万円	100万円以上、診断費用可	なし	上限1億円	上限1,500万円	上限5億円	上限1.5億円	-
対象者	地方公共団体、リース会社(新築、既築)	地方公共団体、民間、リース会社(製造業、自動車整備等は対象外)	私立大学、短大、高専又は学校法人の私立専修学校、高校等	民間企業等(地方公共団体対象外)	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	民間企業、財団法人など(リース可)	民間、個人事業主	病院等、庁舎、学校、旅館、マンション等	自治体、民間企業等	民間団体、社団財団などリース会社(地方公共団体対象外)	公共(避難施設、防災拠点)民間(避難施設、物資供給拠点)
対象設備	空調、給湯、変圧器、LED、BEMSなど	変圧器、モーター、ポンプ、インバーターなど(BEMS、人感センサー等対象外)	太陽光必須、空調、高効率照明等、ルーバー、二重サッシ、断熱材など	PCB使用照明器具	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	既設や新設のデータセンターやサーバーラームのサーバー、空調、無停電電源装置	太陽熱利用、地熱利用など	LPガスバルク、LP発電機、給湯、GHP、炊き出し設備、投光器、ポータブル発電機	ショーケースその他の自然冷媒機器、プレハブ式冷凍・冷蔵庫への自然冷媒機器	L2-tech指定機器1つ以上材料費の50%以上、運用改善10%以上、その他省エネ機器	災害時に活用できる再エネ、蓄電池、空調、LED、コジェネレーション
条件	L-2tech認証品から2区分以上を導入	専門家による効果説明書	既設(「新築、増改築には不可」、学生が使用する部分(事務局、病院施設、学長室等不可))	銘盤情報、PCB廃棄物処理	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	従来システムと比較し50%以上、ITU-Tで認証	太陽熱は集熱器総面積10㎡以上など	地方公共団体が一時避難所と認知必要	新規開店するフランチャイズ形態のコンビニエンスストア	50t-CO2以上、ASSET事業への参加、検証費用負担	地公体との協定により災害時に避難施設として位置づけられた予定施設
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	一次4月13日~5月11日 二次6月下旬~7月中旬 三次8月上旬~9月中旬	4月27日~6月14日	5月26日まで	一次4月24日~5月19日 二次	一次4月20日~5月31日 二次6月下旬~7月下旬 三次9月中旬~10月中旬	一次4月28日~5月31日 二次6月12日~7月14日 三次7月28日~9月1日	一次5月下旬~6月下旬 二次6月下旬~7月上旬 三次7月中旬~9月上旬	三次9月頃 四次11月頃	一次4月27日~5月29日 二次6月下旬 三次8月下旬	一次4月8日~20日、二次5月7日~30日、三次6月3日~28日、四次7月1日~31日、五次8月1日~30日、六次9月2日~20日	
採択基準	-	7月中旬	-	地球温暖化対策地方公共団体実行計画に基づく、ランニングコスト減少額、高いモデル性	低炭素効果、波及性など	-	-	費用効率性	-		
報告義務	3年間	3年間	-	3年間	-	-	3年間	ASSET事業参加し報告	3年間		
採択予定	一次6月下旬 二次8月上旬 三次	7月中旬	-	一次6月下旬 二次	-	一次7月下旬 二次9月中旬 三次10月下旬	-	一次6月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	5月下旬~10月下旬		
事業期間/完了期限	3年間、2月末日	2月28日	-	単年度2月28日	2月28日	複数年最大4年間	2月中旬	3月10日	単年度、2月28日	1月31日	
申請代行	×	×	×	×	×	×	×	×	可	可	
計測器費用	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
申請難易度	難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	難しい	